



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月28日  
東

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所  
コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161  
定時株主総会開催予定日 平成30年2月16日 配当支払開始予定日 平成30年2月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年2月19日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績 (平成28年11月21日～平成29年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	55,704	9.6	780	23.3	888	20.9	542	29.6
28年11月期	50,827	7.3	632	8.2	734	6.9	418	△9.2

(注) 包括利益 29年11月期 700百万円 (46.4%) 28年11月期 478百万円 (29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	58.50	—	5.0	3.7	1.4
28年11月期	45.15	—	4.1	3.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 ー百万円 28年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	25,084	11,062	44.1	1,192.23
28年11月期	23,424	10,491	44.8	1,130.73

(参考) 自己資本 29年11月期 11,062百万円 28年11月期 10,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	1,602	226	△129	8,906
28年11月期	△185	141	△129	7,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00	129	31.0	1.3
29年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	185	34.2	1.7
30年11月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		35.4	

3. 平成30年11月期の連結業績予想 (平成29年11月21日～平成30年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	3.6	360	0.6	410	0.7	250	2.2	26.94
通期	57,500	3.2	800	2.5	900	1.3	550	1.3	59.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	10,011,841株	28年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	29年11月期	733,142株	28年11月期	733,102株
③ 期中平均株式数	29年11月期	9,278,716株	28年11月期	9,278,806株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年1月26日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の概況	5
(2) 取扱主要商品	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年11月21日～平成29年11月20日）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び緩和的な金融環境により企業収益等の改善が続き、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増すなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国政権の政治動向や地政学的リスクの高まりによる日本経済の下押し懸念等、一部で先行き不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、低金利が続く住宅ローンや、政府による継続的な住宅取得支援策などにより、住宅需要は弱みながらも堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や工事機能の充実による外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力するとともに、新規市場の開拓や業務のシステム化などに取組み業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、過去最高となる557億4百万円（前年同期は508億27百万円）、営業利益は7億80百万円（前年同期は6億32百万円）、経常利益は8億88百万円（前年同期は7億34百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億42百万円（前年同期は4億18百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16億60百万円増加し、250億84百万円となりました。これは主に現金及び預金16億99百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億89百万円増加し、140億22百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金6億69百万円並びに電子記録債務1億94百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億70百万円増加し、110億62百万円となりました。これは主に利益剰余金4億12百万円及びその他有価証券評価差額金1億26百万円の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16億99百万円増加し、89億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16億2百万円（前年同期は1億85百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億79百万円及び、仕入債務の増加額8億64百万円並びに売上債権の減少額1億30百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額2億79百万円及び、たな卸資産の増加額2億7百万円の減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2億26百万円（前年同期は1億41百万円の増加）となりました。これは主に有価証券の償還による収入3億円の増加要因に対し、有形・無形固定資産の取得による支出58百万円の減少要因によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億29百万円（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億29百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率	45.5	45.9	45.7	44.8	44.1
時価ベースの自己資本比率	22.3	25.0	23.4	21.5	32.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。  
2 有利子負債及び利払いが僅少であるため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩和的な金融政策や政府の各種政策などにより国内企業の業績は堅調に推移するものと予想され、また、雇用・所得環境の改善基調が続くことを背景に個人消費は緩やかな増加傾向をたどることが期待されますが、英国のEU離脱交渉の展開や米国の経済政策運営の不確実性の高まり、地政学的リスクなどが国内外の経済に影響を及ぼす可能性もあり、不透明感を抱えた状況で推移するものと思われま

す。当住宅関連業界におきましては、緩和的な金融環境や住宅市場活性化を目的とした政府による各種施策の継続実施などにより、住宅需要は堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き地域の優良企業、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先の開拓、工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販などを行い業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高575億円、営業利益8億円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、一株当たり年間14円を下限とした上で、連結配当性向35%を目途といたします。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり20円00銭を予定しております。詳細につきましては、本日（平成29年12月28日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり21円00銭を予定しております。

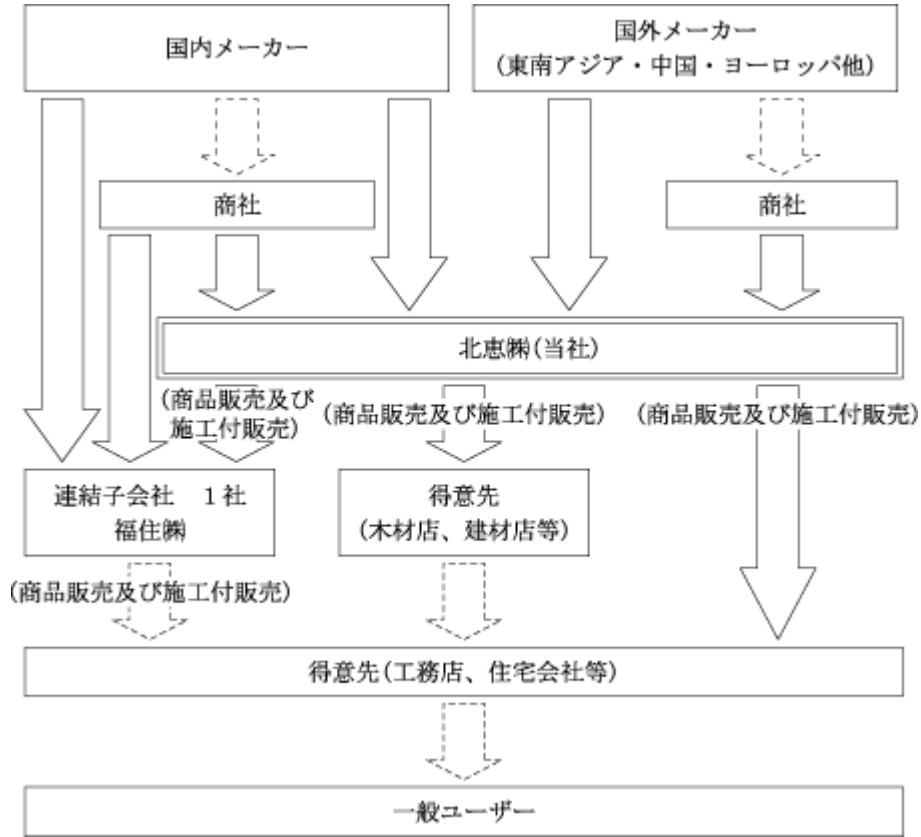
※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社の企業グループは、北恵㈱（当社）及び連結子会社1社（福住㈱）により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,206,409	8,906,043
受取手形及び売掛金	10,869,665	10,758,431
商品	607,135	632,819
未成工事支出金	668,972	852,144
貯蔵品	4,544	3,670
繰延税金資産	79,127	94,726
その他	40,945	37,169
貸倒引当金	△12,559	△13,670
流動資産合計	19,464,241	21,271,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	815,688	816,248
減価償却累計額	△580,222	△594,673
建物及び構築物（純額）	235,466	221,575
土地	1,357,940	1,357,940
リース資産	—	4,392
減価償却累計額	—	△305
リース資産（純額）	—	4,087
その他	221,642	241,185
減価償却累計額	△162,821	△183,138
その他（純額）	58,820	58,046
有形固定資産合計	1,652,226	1,641,649
無形固定資産		
その他	148,064	114,352
無形固定資産合計	148,064	114,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,002	1,125,666
投資不動産（純額）	530,650	527,535
その他	423,072	448,932
貸倒引当金	△38,534	△44,473
投資その他の資産合計	2,160,191	2,057,660
固定資産合計	3,960,483	3,813,662
資産合計	23,424,725	25,084,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,965,230	8,634,558
電子記録債務	2,837,564	3,032,329
未払金	271,761	275,819
未払費用	282,388	322,084
リース債務	—	790
未払法人税等	156,433	256,605
役員賞与引当金	15,500	17,500
その他	113,678	134,950
流動負債合計	11,642,556	12,674,640
固定負債		
長期預り保証金	707,266	718,010
繰延税金負債	162,673	226,874
役員退職慰労引当金	194,790	210,090
退職給付に係る負債	199,816	163,357
リース債務	—	3,755
資産除去債務	16,339	16,436
その他	9,503	9,503
固定負債合計	1,290,389	1,348,027
負債合計	12,932,945	14,022,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,408	2,851,408
利益剰余金	5,406,334	5,819,218
自己株式	△205,711	△205,736
株主資本合計	10,272,113	10,684,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,535	432,842
退職給付に係る調整累計額	△86,869	△55,486
その他の包括利益累計額合計	219,665	377,355
純資産合計	10,491,779	11,062,328
負債純資産合計	23,424,725	25,084,996

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
売上高	50,827,744	55,704,376
売上原価	45,888,330	50,392,432
売上総利益	4,939,413	5,311,944
販売費及び一般管理費	4,306,675	4,531,811
営業利益	632,738	780,132
営業外収益		
受取利息	6,415	3,159
受取配当金	14,704	17,623
仕入割引	121,282	128,348
受取賃貸料	28,701	28,701
その他	26,668	24,508
営業外収益合計	197,772	202,341
営業外費用		
支払利息	116	58
売上割引	79,055	82,558
不動産賃貸原価	6,256	6,429
その他	10,256	4,982
営業外費用合計	95,684	94,028
経常利益	734,826	888,445
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	8,472
固定資産廃棄損	5,529	—
減損損失	8,107	—
特別損失合計	13,637	8,472
税金等調整前当期純利益	721,188	879,972
法人税、住民税及び事業税	287,314	357,911
法人税等調整額	14,902	△20,724
法人税等合計	302,216	337,186
当期純利益	418,972	542,786
親会社株主に帰属する当期純利益	418,972	542,786

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
当期純利益	418,972	542,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,517	126,306
繰延ヘッジ損益	△1,022	—
退職給付に係る調整額	△1,027	31,382
その他の包括利益合計	59,468	157,689
包括利益	478,440	700,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,440	700,475
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,117,267	△205,600	9,983,158
当期変動額					
剰余金の配当			△129,905		△129,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			418,972		418,972
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	289,066	△111	288,955
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,406,334	△205,711	10,272,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	245,017	1,022	△85,842	160,197	10,143,355
当期変動額					
剰余金の配当					△129,905
親会社株主に帰属する 当期純利益					418,972
自己株式の取得					△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,517	△1,022	△1,027	59,468	59,468
当期変動額合計	61,517	△1,022	△1,027	59,468	348,423
当期末残高	306,535	—	△86,869	219,665	10,491,779

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	5,406,334	△205,711	10,272,113
当期変動額					
剰余金の配当			△129,902		△129,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			542,786		542,786
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412,883	△24	412,859
当期末残高	2,220,082	2,851,408	5,819,218	△205,736	10,684,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	306,535	—	△86,869	219,665	10,491,779
当期変動額					
剰余金の配当					△129,902
親会社株主に帰属する 当期純利益					542,786
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126,306	—	31,382	157,689	157,689
当期変動額合計	126,306	—	31,382	157,689	570,548
当期末残高	432,842	—	△55,486	377,355	11,062,328

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	721,188	879,972
減価償却費	102,993	104,690
減損損失	8,107	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,115	8,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73,440	15,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,260	7,050
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	2,000
受取利息及び受取配当金	△21,120	△20,782
固定資産廃棄損	5,529	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,523,918	130,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,660	△207,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	861,446	864,908
ゴルフ会員権評価損	—	8,472
その他	52,870	67,917
小計	55,874	1,860,975
利息及び配当金の受取額	22,118	21,682
法人税等の支払額	△263,217	△279,867
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△185,224</b>	<b>1,602,791</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△31,455	△40,237
有形固定資産の売却による収入	743	—
無形固定資産の取得による支出	△19,813	△18,120
投資有価証券の取得による支出	△308,245	△1,993
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△6,972
その他	—	△6,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>141,229</b>	<b>226,376</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額 (△は増加)	△111	△24
配当金の支払額	△129,278	△129,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△129,389</b>	<b>△129,536</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	2
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△173,346</b>	<b>1,699,634</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,379,756	7,206,409
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,206,409</b>	<b>8,906,043</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業のため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。



(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
1株当たり純資産額	1,130円73銭	1,192円23銭
1株当たり当期純利益金額	45円15銭	58円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	418,972	542,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	418,972	542,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 販売の状況

## ① 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	6,050,813	11.9	6,817,575	12.2
	非木質建材	3,483,266	6.9	3,801,918	6.8
	合板	2,131,680	4.2	2,279,536	4.1
	木材製品	2,191,731	4.3	2,423,503	4.4
	住宅設備機器	12,480,902	24.6	13,598,522	24.4
	施工付販売	1,452,251	2.9	1,640,996	2.9
	その他	3,672,752	7.1	4,028,158	7.3
	小計	31,463,398	61.9	34,590,212	62.1
工事	完成工事高	19,364,346	38.1	21,114,164	37.9
	小計	19,364,346	38.1	21,114,164	37.9
合計		50,827,744	100.0	55,704,376	100.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。  
 3 当連結会計年度より、上記商品区分の販売実績において、施工進捗状況に合わせて商品を納める「納材」の販売金額の増額に伴い、集計方法の一部を変更いたしました。  
 この変更に伴い前期実績につきましても修正を行っております。  
 4 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,809,328千円が含まれております。  
 オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。  
 5 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。  
 施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事  
 完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

## (2) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動 (平成30年2月16日開催の定時株主総会において正式決定の予定)

新任取締役候補

取締役(社外取締役) 杉野正博 (現 ㈱LIXIL相談役(非常勤))